



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 テリロジー
 コード番号 3356 URL <http://www.terilogy.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 津吹 憲男
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 昭彦 TEL 03-3237-3291
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,660	13.6	244	47.0	229	32.3	207	34.6
2018年3月期	3,221		166		173		154	

(注) 包括利益 2019年3月期 210百万円 (62.9%) 2018年3月期 129百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	13.45	12.82	18.8	7.3	6.7
2018年3月期	10.02		20.2	5.6	5.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,194	1,441	45.0	90.63
2018年3月期	3,123	762	24.4	49.56

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,438百万円 2018年3月期 762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	374	55	218	569
2018年3月期	55	440	391	462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,130	12.8	280	14.7	260	13.2	180	13.2	11.11

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	15,875,000 株	2018年3月期	15,680,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	39 株	2018年3月期	300,000 株
期中平均株式数	2019年3月期	15,414,470 株	2018年3月期	15,380,000 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,964	0.6	88	25.3	146	0.3	162	14.6
2018年3月期	2,982	22.5	118		146		141	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	10.56	10.06
2018年3月期	9.23	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,153	1,388	44.0	87.32
2018年3月期	3,064	754	24.6	49.04

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,386百万円 2018年3月期 754百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移したことから、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国発の貿易摩擦の長期化や不安定な欧州情勢などを背景に、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く経営環境におきましては、東京オリンピック・パラリンピックの開催を背景に、深刻化するサイバーセキュリティ上の脅威への対策やIoT(モノのインターネット)などの新しい技術を活用した社会インフラの整備のほか、働き方改革を背景に、生産性の向上、業務の効率化などを実現するRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)と呼ばれる、ロボットによる業務の自動化への取り組みが注目を集めました。

このような状況のもと、当社グループでは、エンタープライズネットワーク業界におけるセキュリティ・モニタリング・認証領域でのスペシャリストを目指すとともに、採算重視のバランス経営と収益の足元を固める経営の安定化を図り、売上・収益獲得能力の一層の強化と組織能力の強靱化に努めてまいりました。

当連結会計年度における部門別の概要は次のとおりであります。

なお、当社グループは、当連結会計年度より各部門別の事業区分を見直し、「ICT部門」、「セキュリティ部門」、「モニタリング部門」、「グローバル部門」、「サービス部門」、「ソリューションサービス」の6区分から、当社グループ内での事業戦略で定める製品及びサービスの事業実態と名称の整合性を図ることを目的として、「ネットワーク部門」、「セキュリティ部門」、「モニタリング部門」、「ソリューションサービス部門」の4区分に変更しています。

また、従来、「サービス部門」に含まれた当社グループのストックビジネスである保守サービスは、事業実態に即した事業区分に組み入れております。

これに伴い、以下の前期比較は、前期の数値を変更後の部門区分に組み替えた数値で比較しております。

(ネットワーク部門)

当部門では、当社グループの主要顧客である大手製造業を中心に、業務系ネットワークと制御系ネットワーク(IT/OT)の統合に向けた新しいネットワーク基盤の整備に伴い、ユーザ管理システムやクラウド型無線LANシステムなどの構築案件の受注活動は堅調に推移しました。

また、国内大手通信事業者では、同事業者のコールセンター向けリモート障害対応サービスの支援システム構築案件の受注を獲得するなど、当部門の売上高は増加しました。

この結果、売上高は970百万円(前期876百万円、前期比10.7%増)となりました。

(セキュリティ部門)

当部門では、日々巧妙化するサイバー攻撃や不正アクセスによる情報漏えいなどの脅威は継続しております。これにより、企業内ネットワークの脆弱性を可視化、分析、レポートする脆弱性診断サービス案件では、ネットワーク・リスク分析サービスがケーブルテレビ事業者に採用されております。

また、企業向けネットワークセキュリティ構築案件では、ネットワーク不正侵入防御セキュリティや標的型攻撃対策クラウドサービスなどの受注活動は堅調に推移しました。

なお、ダークネットと呼ばれる匿名性の高いネットワークにて、APTに代表される高度な技術を持つ攻撃集団、あるいはサイバー犯罪グループなどがやり取りする悪意ある情報を収集、分析し、契約先企業に提供するサイバースレットインテリジェンスサービスは、前期からの有償トライアルサービスの販売活動が堅調に推移したことで、官公庁、社会インフラ企業などにおいて本サービスの正式採用が進んでいます。

この結果、売上高は1,245百万円(前期1,510百万円、前期比17.6%減)となりました。

なお、前期におきましては、前々期からズレ込んだ大手金融機関インターネットバンキング向け不正取引防止対策のセキュリティシステム構築案件の売上を計上したことで、前期の売上高は増加しております。

(モニタリング部門)

当部門では、当社が得意とするネットワークのモニタリング分野に注力した営業活動により、当社グループ独自のパケットキャプチャ製品を採用した大手携帯通信事業者向けネットワークモニタリング案件のほか、ネットワーク性能管理製品を採用した国内金融機関向けネットワークの性能モニタリング案件などの受注を獲得しています。

また、独自サービスのITシステム運用監視クラウドサービスでは、当社グループの主要顧客を中心に営業活動を注力したことから、受注活動は概ね堅調に推移しました。

この結果、売上高は590百万円(前期595百万円、前期比0.8%減)となりました。

(ソリューションサービス部門)

当部門では、お客様との接客をサポートする多言語リアルタイム映像通訳サービスが、アジア全般からの訪日外国人旅行客の増加に伴い、流通・小売・サービス事業者での採用が拡大する中、全国に店舗を展開する大手流通グループでは、訪日する外国人旅行客へのショッピングの利便性・快適性のさらなる向上を目指して採用するなど、本サービスの契約数は増加しました。

また、法人向けクラウド管理型マネージドVPNサービスでは、新規顧客の契約数が増加するなど概ね堅調に推移しました。

なお、昨年7月から販売を開始した究極的にカンタンなRPAツールは、企業活動における生産性の向上、業務の効率化などの働き方改革を背景に、お客様からの引き合いが増加したことから、当部門の売上に貢献しました。

この結果、売上高は853百万円(前期は4ヶ月分のみ239百万円、前期比257.1%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は3,705百万円(前期2,925百万円、前期比26.6%増)、売上高は3,660百万円(前期3,221百万円、前期比13.6%増)、受注残高は363百万円(前期318百万円、前期比14.1%増)となりました。

利益面につきましては、売上高増加に伴い販管費は増加したものの、売上総利益の増加により前年同期を上回りました。

この結果、営業利益244百万円(前期166百万円、前期比47.0%増)、経常利益229百万円(前期173百万円、前期比32.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益207百万円(前期154百万円、前期比34.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が92百万円増加、受取手形及び売掛金が120百万円減少、前渡金が55百万円増加したことによるものであります。固定資産は839百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは有形固定資産が17百万円増加、無形固定資産が28百万円減少、投資その他の資産が16百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ998百万円減少いたしました。これは主に買掛金が8百万円減少、短期借入金が1,177百万円減少、1年内返済予定長期借入金が137百万円増加、未払法人税等が44百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は439百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加386百万円、退職給付に係る負債の増加2百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、1,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は1,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ678百万円増加いたしました。これは主に資本金が91百万円増加、資本剰余金が94百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益207百万円、自己株式の減少280百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、45.0%(前連結会計年度末は24.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、569百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は374百万円(前年同期は55百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益279百万円、減価償却費の計上額103百万円、売上債権の減少額120百万円、たな卸資産の増加額21百万円、前渡金の増加額55百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55百万円(前期比87.3%減)となりました。これは主に定期預金の預入による支出759百万円、定期預金の払戻による収入774百万円、有形固定資産の取得による支出54百万円、無形固定資産の取得による支出53百万円、投資有価証券の売却による収入50百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は218百万円(前年同期は391百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純増減額△1,177百万円、長期借入れによる収入605百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入181百万円、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入282百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向け、サイバー空間の脅威に対処するサイバーセキュリティ対策の強化、IoT(モノのインターネット)などの新しい技術によるネットワークインフラの整備をはじめ、働き方改革を背景に、人手不足を補いながら生産性を向上させるRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)などが注目をされています。

このような事業環境のもと、当社グループでは、当社グループが得意とする「サイバースレットインテリジェンスサービス」、「脆弱性診断サービス」、「産業系制御システムのセキュリティ対策」のほか、「究極的にカンタンなRPAツール」及び「多言語リアルタイム映像通訳サービス」において、当社グループのオリジナリティを発揮し、各分野での独自のポジションを確立してまいります。

また、新たなチャレンジとして、「SIEM(セキュリティ情報のイベント管理)」、「AR(拡張現実)技術」、「内部不正対策の管理・監視」など、5G対応も含めた今後成長が見込まれる分野への投資と新しい市場の創造に向けた活動を推進いたします。

以上により、当社グループでは、収益機会の多様化も含め、安定的な収益基盤を構築するとともに、採算性を重視し、経営基盤の安定化を図ることで、2020年3月期の業績見通しにつきましては、売上高4,130百万円、営業利益280百万円、経常利益260百万円、親会社株主に帰属する当期純利益180百万円を見込んでおります。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,189	1,064,412
受取手形及び売掛金	863,263	742,272
商品	35,086	48,351
仕掛品	51	8,011
前渡金	377,665	432,859
その他	41,744	60,104
貸倒引当金	△1,022	△961
流動資産合計	2,288,978	2,355,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,423	47,423
減価償却累計額	△40,046	△41,422
建物(純額)	7,376	6,000
車両運搬具	4,458	—
減価償却累計額	△4,458	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	315,748	369,395
減価償却累計額	△212,785	△247,937
工具、器具及び備品(純額)	102,963	121,458
リース資産	75,085	53,883
減価償却累計額	△54,315	△32,613
リース資産(純額)	20,770	21,270
有形固定資産合計	131,110	148,729
無形固定資産		
のれん	276,092	247,530
ソフトウェア	82,031	98,396
リース資産	19,805	4,808
その他	4,032	2,929
無形固定資産合計	381,960	353,665
投資その他の資産		
投資有価証券	801	—
敷金及び保証金	74,268	86,811
会員権	53,455	53,700
繰延税金資産	167,818	170,733
その他	41,539	41,161
貸倒引当金	△16,489	△14,859
投資その他の資産合計	321,394	337,548
固定資産合計	834,465	839,943
資産合計	3,123,444	3,194,995

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,342	243,596
短期借入金	1,177,500	—
1年内返済予定の長期借入金	—	137,540
未払金	116,227	110,793
未払費用	23,590	22,822
前受金	617,080	636,647
未払消費税等	35,913	44,821
賞与引当金	24,926	26,453
預り金	7,237	8,458
リース債務	30,235	10,511
未払法人税等	27,578	72,521
流動負債合計	2,312,633	1,314,165
固定負債		
長期借入金	—	386,610
リース債務	9,177	11,429
退職給付に係る負債	27,490	30,229
資産除去債務	11,188	11,400
その他	738	—
固定負債合計	48,593	439,669
負債合計	2,361,227	1,753,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,273,921
資本剰余金	630,370	724,752
利益剰余金	△772,709	△565,349
自己株式	△280,637	△36
株主資本合計	759,627	1,433,288
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2,589	5,516
その他の包括利益累計額合計	2,589	5,516
新株予約権	—	2,354
純資産合計	762,217	1,441,160
負債純資産合計	3,123,444	3,194,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,221,969	3,660,143
売上原価	2,197,227	2,256,517
売上総利益	1,024,741	1,403,626
販売費及び一般管理費	858,642	1,159,434
営業利益	166,099	244,191
営業外収益		
受取利息	314	301
受取配当金	810	—
為替差益	20,193	—
デリバティブ評価益	—	2,183
助成金収入	—	2,000
貸倒引当金戻入額	1,510	1,630
その他	1,123	798
営業外収益合計	23,950	6,913
営業外費用		
支払利息	15,119	13,898
為替差損	—	5,989
デリバティブ評価損	1,299	—
その他	24	1,525
営業外費用合計	16,442	21,413
経常利益	173,607	229,692
特別利益		
投資有価証券売却益	—	49,798
特別利益合計	—	49,798
特別損失		
投資有価証券売却損	7,213	—
会員権評価損	9,221	—
特別損失合計	16,435	—
税金等調整前当期純利益	157,172	279,491
法人税、住民税及び事業税	20,531	77,069
法人税等調整額	△17,426	△4,939
法人税等合計	3,105	72,130
当期純利益	154,066	207,360
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	154,066	207,360

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	154,066	207,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,799	-
繰延ヘッジ損益	△30,785	2,927
その他の包括利益合計	△24,986	2,927
包括利益	129,080	210,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129,080	210,288
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,182,604	630,370	△922,676	△280,637	609,660
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純利益			154,066		154,066
自己株式の処分					
連結範囲の変動			△4,100		△4,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	149,966	-	149,966
当期末残高	1,182,604	630,370	△772,709	△280,637	759,627

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,799	33,374	27,575	-	637,236
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純利益					154,066
自己株式の処分					
連結範囲の変動					△4,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,799	△30,785	△24,986	-	△24,986
当期変動額合計	5,799	△30,785	△24,986	-	124,980
当期末残高	-	2,589	2,589	-	762,217

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,182,604	630,370	△772,709	△280,637	759,627
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	91,316	91,316			182,633
親会社株主に帰属する当期純利益			207,360		207,360
自己株式の処分		3,064		280,601	283,666
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	91,316	94,381	207,360	280,601	673,660
当期末残高	1,273,921	724,752	△565,349	△36	1,433,288

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	2,589	2,589	-	762,217
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					182,633
親会社株主に帰属する当期純利益					207,360
自己株式の処分					283,666
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,927	2,927	2,354	5,281
当期変動額合計	-	2,927	2,927	2,354	678,942
当期末残高	-	5,516	5,516	2,354	1,441,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	157,172	279,491
減価償却費	81,944	103,390
のれん償却額	9,520	28,561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,944	1,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,371	△1,691
受取利息及び受取配当金	△1,124	△301
支払利息	15,119	13,898
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,213	△49,798
会員権評価損	9,221	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△369,183	120,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,410	△21,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,159	△8,745
前受金の増減額 (△は減少)	46,175	19,567
前渡金の増減額 (△は増加)	△7,152	△55,193
その他	90,158	△8,883
小計	△38,930	421,586
利息及び配当金の受取額	1,132	304
利息の支払額	△15,125	△12,165
法人税等の支払額	△2,270	△35,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,194	374,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△722,989	△759,460
定期預金の払戻による収入	776,137	774,095
有形固定資産の取得による支出	△46,562	△54,524
無形固定資産の取得による支出	△46,389	△53,923
投資有価証券の売却による収入	20,479	50,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△420,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,021	△13,417
敷金及び保証金の回収による収入	196	874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,150	△55,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	427,500	△1,177,500
長期借入れによる収入	—	605,000
長期借入金の返済による支出	—	△80,850
自己株式の取得による支出	—	△40
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	181,982
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	282,705
新株予約権の発行による収入	—	4,008
リース債務の返済による支出	△36,216	△33,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,283	△218,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	736	6,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103,325	106,858
現金及び現金同等物の期首残高	535,886	462,560
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	462,560	569,419

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	49.56円	90.63円
1株当たり当期純利益	10.02円	13.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	12.82円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	154,066	207,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	154,066	207,360
普通株式の期中平均株式数(株)	15,380,000	15,414,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	762,142
(うち新株予約権(株))	(—)	(762,142)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

2018年12月20日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月10日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部について、2019年4月1日から2019年5月8日までの間に以下のとおり行使されております。

(1) 行使された新株予約権の個数		3,400個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	340,000株
(3) 増加した資本金の額		151百万円
(4) 増加した資本準備金の額		151百万円